

2025年6月2日

各 位

Abalance 株式会社

2025年3月期通期 説明動画及びテキスト版公開のお知らせ

当社(代表取締役社長:岡田竜介)は、2025年3月期通期決算に関する説明動画及びテキスト版を公開いたしましたので、お知らせいたします。また、テキスト版については、本リリースに添付しております。

本動画では、本決算の概要や今後の成長戦略について詳しくご説明するとともに、岡田社長より株主・投資家の皆様へ向けたメッセージをお届けしております。ぜひご覧いただき、当社の取り組みに対するご理解を一層深めていただけますと幸いです。

■動画視聴 URL (株式会社 IR Robotics が運営する動画メディア「IRTV」にて公開)

URL : <https://irtv.jp/channel/19945>



当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」(2030年に目指す姿)の実現に向けて、太陽光パネル製造事業とグリーンエネルギー事業を成長ドライバーとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

以 上



Abalance 株式会社

2025 年 3 月期通期決算説明（動画収録）

収録日：2025 年 5 月 29 日

スピーカー：代表取締役社長 岡田 竜介

はじめに

岡田：こんにちは。代表取締役社長の岡田です。本日は 2025 年 3 月期決算の通期概要、および今期 2026 年 3 月期の計画について、順を追ってご説明させていただきます。また併せて、今後の事業経営についてもお話しさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

Executive Summary



- **2025年3月期決算（実績）：予想比増収減益**
 - ・インドや台湾向け販売が下支えも、新工場立上げ費用等が利益を圧迫
- **2026年3月期決算（予想）：売上高950億円、営業利益率6.3%**
 - ・米国パネル工場、エチオピアセル工場稼働開始。3エリア供給体制確立
- **セグメント別事業戦略**
 - ・太陽光パネル製造事業：VSUNネットワーク活用、米国内需獲得図る
 - ・グリーンエネルギー事業：フロー&ストックに加えて、系統蓄電池事業の取組み強化
- **2023年グループビジョンの実現に向けて**
 - ・Abalanceグループビジョン：「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」

こちらは、本日の説明のポイントをまとめたエグゼクティブサマリーとなります。2025 年 3 月期決算の振り返り、2026 年 3 月期の計画、セグメント別事業戦略、2023 年グループビジョンの実現に向けて。これら四つのテーマを軸に、順を追ってご説明してまいります。

主なIRニュース

- 2024年7月 太陽光セル製造事業を展開する連結子会社TOYOが米国ナスダックに新規上場
- 2024年8月 市場環境等を考慮し、今期業績予想を見直すと共に中期経営計画（2024-26）の数値目標を取り下げ
- 2024年10月 エチオピアでの太陽光セル新工場建設を公表（2025年4月稼働）
- 2024年11月 米国での太陽光パネル新工場建設（M&A）を公表（2025年年央稼働予定）
- 2024年12月 当社及び当社子会社7社に対する訴訟の提起を公表
（現在は当社を除く当社子会社8社が対象）
- 2025年2月 決算期を6月から3月へ変更することを前提に通期業績予想を修正
（決算期変更は臨時株主総会で承認済み）
- 2025年3月 エチオピアでの太陽光セル新工場建設第2フェーズを公表
（2025年第2四半期中を目途に稼働予定）

2025年3月期は、決算期を従来の6月から3月へ変更したことにより、対象期間が2024年7月から2025年3月までの9カ月間となりました。

本日は、当該期間の主なトピックスを振り返る中で、当社グループを取り巻く経営環境がどのようなものであったか、そしてその中で当社がどのような戦略を実行してきたのかを改めてご説明いたします。

2025年3月期は、当社の中核事業である太陽光パネル製造事業にとって、厳しい環境が継続した9カ月でした。昨年6月の東南アジア4カ国に対する太陽光パネル製品に関する免税措置の終了に始まり、市場全体の供給過剰による市況低迷、さらに米国市場における関税政策の先行きに対する不透明感といった逆風が重なりました。

海外大手の太陽光パネルメーカーにおいても、厳しい状況が報じられる中で、当社におきましても、昨年8月に2025年度を最終とする中期経営計画の数値目標を取り下げる判断をいたしました。

しかしながら、当社はこうした環境変化をグローバル供給体制の強化と、競争力の向上に向けた転機と捉え、2030年グループビジョン、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」の実現に向けて、具体的な施策を一步一步着実に推し進めてまいりました。

特に、スライド冒頭に記載しておりますように、昨年7月にグループ企業であるTOYOがナスダック市場に上場を果たし、グローバル戦略を実行フェーズへと進める上で、大きな節目を迎えました。

さらに、10月はエチオピアでのセル工場建設を、翌11月には米国でのパネル工場建設を、そして本年3月にはエチオピアにおける第2フェーズとなるセル工場建設計画を、相次ぎ公表いたしました。

これと並行し、増加する海外子会社の決算数値を連結ベースで遅延することなく取り込み、かつ、できる限り決算期末を揃えることで、グループ全体としての経営情報の適時性と透明性の向上を図るために、本年2月の臨時株主総会にて決算期を6月から3月へ変更する議案を提出し、株主の皆様へ諮り、ご承認をいただきました。

2025年3月期連結決算 (会計期間：2024年7月1日～2025年3月31日)

損益計算書（9か月）

- 25/3期 連結売上高724億円、営業利益36億円。対予想比21%増収、同29%営業減益
- 売上高は太陽光市場の成長が続くインドや台湾向けの新規販売がけん引
- 営業減益はベトナムセル工場の棚卸資産評価損（売上原価）、新工場関連費用（販売費）などによるコストアップ

(単位：億円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減（対予想比）		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減（対前3Q累計比）	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	2,090	600	724	124	+21%	1,556	△ 832	△54%
営業利益	233	51	36	△ 15	△29%	140	△ 104	△74%
営業利益率	11.2%	8.5%	5.0%	—	△3.5pt	9.0%	—	△4.0pt
経常利益	249	51	37	△ 14	△27%	145	△ 107	△74%
経常利益率	11.9%	8.5%	5.2%	—	△3.3pt	9.3%	—	△4.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	10	9.5	△ 0.5	△5%	55	△ 45	△83%
純利益率	4.6%	1.7%	1.3%	—	△0.4pt	3.5%	—	△2.2pt

※「その他」には、IT事業、光触媒事業、建機販売事業などを含みます。なお、IT事業および光触媒事業は、24/6期には報告セグメントとして計上していましたが、25/3期より報告セグメントから除外されたため、24/6期については「その他」に含めて表示しています。

Copyright © 2025 Abalance Corporation

4

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

それでは 2025 年 3 月期、通期の連結決算についてご説明いたします。

当期は決算期変更に伴い、対象期間が 9 カ月間となるため、前期との単純な比較は適切ではないため、本日は 2 月に公表いたしました通期予想値との比較を中心にご説明いたします。

連結売上高は 724 億円、対予想比で 21%上回る着地となりました。一方、営業利益は 29%減の 36 億円、経常利益は 27%減の 37 億円、親会社に帰属する当期純利益は 5%減の 9.5 億円となりました。

売上高が想定を上回った要因としては、米国向け輸出販売の減少を、インドや台湾といった成長市場への新規販売などが下支えしたことが挙げられます。

一方で、ベトナム工場の棚卸資産評価損の計上や、新工場の立上げに伴う販売関連費などの増加が利益を圧迫し、営業利益および経常利益はいずれも想定を下回る結果となりました。

ご参考までに、前期、2024 年 6 月期の 9 カ月間と比較すると、売上高は約半減、営業利益以下の各段階利益については 4 分の 1 以下の水準となっており、外部環境の影響の大きさが改めて浮き彫りとなりました。

売上高、セグメント利益の推移（四半期/2期間）



四半期推移

(単位：億円)

■ 太陽光パネル製造事業
■ グリーンエネルギー事業

連結売上高・営業利益率



セグメント利益・率



※連結売上高合計には、「その他、調整」も含まれています。

Copyright © 2025 Abalance Corporation

5

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

こちらのスライドは、2024年6月期以降の四半期ごとの業績推移を示しております。左側が連結売上高と営業利益率の推移、右側はセグメント別利益、および利益率の推移です。

2025年3月期第1四半期の売上高は217億円と、前四半期から大きく落ち込みましたが、第2四半期以降は回復基調に転じております。一方、営業利益率は第3四半期に1.6%まで低下し、期末に向けては非常に厳しい収益環境の中での事業運営となりました。

売上高、営業利益の推移（通期/5期間）



通期推移

(単位：億円)

21/6期2QからVSUNを新規連結化、太陽光パネル製造事業を中核に企業成長を実現



Copyright © 2025 Abalance Corporation

6

次に、通期ベースでの業績推移をご覧ください。

2021年第2四半期にベトナムのVSUNを連結化して以降、当社は太陽光パネル製造事業を中核に据え、企業成長を実現してまいりました。

2025年3月期の売上高724億円は、12カ月ベースに換算すると966億円となり、2022年6月期とほぼ同水準となります。

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

営業利益については12カ月に換算後で48億円と、2022年6月期比で3倍の水準にあり、9カ月の実績である38億円と比較しても2倍超の水準を維持しております。

これは、2023年の第4パネル工場、2024年のセル工場、およびインゴット・ウエハ工場の稼働によって、生産効率が大きく向上し、利益率の向上に寄与した結果です。

今期は、エチオピアおよび米国において新工場が新たに稼働予定であり、グループの中核を担うTOYOおよびVSUNとの連携を一層強化し、グローバル・サプライチェーンの拡充と「質と利益」の追求に、引き続き取り組んでまいります。

2025年3月期セグメント別決算概要



太陽光パネル製造事業

- 米国市場における輸出販売の低迷を主因とした大幅な減収減益
- 同事業は売上高の約9割、セグメント利益の約8割を占め、連結業績インパクト大

(単位: 億円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減 (対予想比)		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減 (対前3Q累計比)	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	1,999	540	643	+103	+19%	1,487	△843	△57%
セグメント利益	239	-	35	-	-	140	△105	△75%
セグメント利益率	11.9%	-	5.4%	-	-	9.4%	-	△4.0pt

グリーンエネルギー事業

- ストック型ビジネス（太陽光発電所の自社保有）及びフロー型ビジネス（発電所、部材の販売等）の双方が堅調に推移
- 新規事業の大手量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売も、収益獲得に貢献

(単位: 億円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減 (対予想比)		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減 (対前3Q累計比)	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	83	60	74	+14	+24%	64	11	+17%
セグメント利益	5	-	8	-	-	9	△1	△15%
セグメント利益率	6.4%	-	10.1%	-	-	13.9%	-	△3.8pt

Copyright © 2025 Abalance Corporation

7

セグメント別では、連結売上高の約9割を占める太陽光パネル製造事業の米国市場に向け輸出販売の低迷を主因とする大幅な減収減益が、全体業績に影響を与えました。

一方、もう一つの柱であるグリーンエネルギー事業では、ストック型ビジネスである太陽光発電所の自社保有と、フロー型ビジネスである発電所および部材の販売の双方が堅調に推移しております。

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

加えて、前期から新規事業として開始した、住宅用太陽光発電システムの大手量販店チャネルを活用した販売も、収益の獲得に貢献しております。

2026年3月期計画 (会計期間：2025年4月1日～2026年3月31日)



損益計算書 (12か月)

- 26/3期 連結売上高950億円、営業利益60億円。営業利益率6.3% (前期比1ptアップ)
- 米国・エチオピア・ベトナムの3エリアによる供給体制を構築。経営資源を集中投下し太陽光市場で収益性の高い米国、成長性の高いアジアへの開拓を加速し、収益の再成長を実現する一年
- 2025年世界の太陽光市場は前年比10%成長 (※) も、米国の関税を含む通商政策等の影響で世界経済の不確実性は高まる

(25/3期が9か月決算のため、前期比は省略) (単位：億円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
	通期実績	通期実績	通期予想
売上高	2,090	724	950
太陽光パネル製造事業	1,999	643	850
グリーンエネルギー事業	83	74	100
その他、調整	8	6	「その他、調整」含む
営業利益	233	36	60
営業利益率	11.2%	5.0%	↘ 6.3%
経常利益	249	37	60
経常利益率	11.9%	5.2%	↘ 6.3%
株主に帰属する当期純利益	95	9.5	※※ 30
純利益率	4.6%	1.3%	↘ 3.2%

※SPE「Global Market Outlook for Solar Power 2025-2029」中間シナリオ (2025年5月6日公表)

Copyright © 2025 Abalance Corporation

※26/3期：TOYOの利益増効果 (少数株主分配減) は前期比で拡大

8

続いて、今期 2026 年 3 月期の業績予想についてご説明いたします。

12 カ月決算となる、今期の連結業績予想は、売上高 950 億円、営業利益および経常利益がそれぞれ 60 億円、親会社に帰属する当期純利益が 30 億円を見込んでおります。営業利益率は 6.3%と、前期比で 1 ポイントの改善を見込んでおります。

調査機関による最新のレポートによれば、2025 年の世界の太陽光市場は中間シナリオで前年比 10%の成長を見込んでおり、急成長フェーズから安定成長フェーズへの移行期にあるとされています。

しかしながら、足元では、世界的な需給バランスの緩和継続や、米国市場での関税を含む通商政策などの影響が加わり、世界経済全体で見ると不確実性が高まっており、一層の注視が必要な状況であると言えます。

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

そのような中であっても、今期、当社は米国・エチオピア・ベトナムの3エリアにわたる供給体制を確立し、グループ全体の経営資源を集中投下することで、米国を中心とした収益性の高い市場、および成長性の高いアジア市場への展開を加速し、収益の再成長を実現してまいります。

2026年3月期計画 (会計期間：2025年4月1日～2026年3月31日)



太陽光パネル製造事業 ①

生産・調達戦略：3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化

(単位：億円)	24/6期 (12か月) 通期実績	25/3期 (9か月) 通期実績	26/3期 (12か月) 通期予想
売上高	1,999	643	850
セグメント利益	239	35	55
セグメント利益率	11.9%	5.4%	6.5%

ベトナム：TOYO (セル2GW)、VSUN (インゴット・ウエハ4GW、パネル4GW) 

2025年4月
エチオピア・セル工場稼働 



会社名	TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
所在地	エチオピア シダマ州アワサ市
事業内容	太陽光セル製造及び販売
投資金額	約160億円予定 (第1フェーズ・約90億円、第2フェーズ・約70億円) ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ2.0GW (2025年4月稼働) 第2フェーズ2.0GW (当社2025年第2四半期中を目途に稼働予定)

2025年年央予定
米国・パネル工場稼働 



会社名	TOYO Solar Texas LLC
所在地	米国 テキサス州ヒューストン市
事業内容	太陽光パネル製造及び販売
投資金額	約135億円予定 (第1フェーズ・約45億円、第2フェーズ・約90億円) ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ1.0GW (2025年年央稼働予定) 第2フェーズ1.5GW (2025年年末稼働予定)

Copyright © 2025 Abalance Corporation

9

太陽光パネル製造事業の生産・調達戦略としては、3エリア体制によるサプライチェーン強靱化を通じ、グローバル競争力の強化を図ってまいります。

現在の生産能力は、パネル4ギガワット、セル2ギガワット、インゴット・ウエハ4ギガワットに加え、本年4月にはエチオピアにて2ギガワットのセル生産ラインが稼働を開始いたしました。

今期はさらに米国で2.5ギガワットのパネル工場、エチオピアで第2フェーズとして2ギガワットのセル工場が稼働予定であり、生産能力のさらなる拡充を見込んでおります。

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

太陽光パネル製造事業 ②

マーケティング・販売戦略：TOYOは米国市場でVSUNブランドを活用、VSUNは販売エリアの多角化を推進



テキサス新工場を好機に、VSUNの販売網を活用し米国内需を獲得



インド含むアジア・欧州での顧客獲得と販売先多角化を加速

〈VSUNの米国での事業展開〉

米国内の顧客ロケーション



- 8 GWの太陽光パネル設置 (累計)
- 6百万世帯への電力供給 (年間)
- 19百万トンの二酸化炭素排出削減 (累計)

出所：TOYO「2025年4月開催機関投資家向け説明会資料」

〈VSUNの世界での事業展開〉

国別の顧客ロケーション



出所：VSUN「2024年会社説明パンフレット」

次にマーケティング・販売戦略ですが、TOYOは米国新工場の稼働を機に、既に米国内で一定の認知とブランド力を有するVSUNの販売ネットワークを活用し、米国内需要の取込みを進めてまいります。

一方、VSUNは引き続きインドをはじめとしたアジアや欧州での販売エリアの拡大と、多角化戦略の実行に取り組んでおります。

グリーンエネルギー事業 ①

事業戦略：グリーンエネルギー事業の総合化と収益の質的向上に向けた取り組みの一年
 収益面では、大手量販店向け住宅用太陽光発電システム販売が好調を持続、フロー型ビジネスの売上高構成比上昇を想定

(セグメント予想は非開示)

(単位：億円)	24/6期 (12か月) 通期実績	25/3期 (9か月) 通期実績
売上高	83	74
セグメント利益	5	8
セグメント利益率	6.4%	10.1%

自社保有
 太陽光発電所：国内外93か所、発電量100MG超
 (2025年3月末時点)



自社保有発電所
 スマイル小平太陽光発電所 (宮城県)
 年間発電規模約2.4MW

フロー型ビジネスによるスポット収益創出 (セールス)

- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売が、前期からの好調を持続
 -ノウハウを活用した販売店向け支援サービス「催事・アライアンスサポート」開始

ストック型ビジネスによる安定収益の創出 (発電事業者&O&M)

- 太陽光発電所の開発・保有による売電収入、保有資産の収益性評価の精緻化
 -機動的な太陽光発電所ポートフォリオの見直し
- 事業提携及びM&Aによる事業基盤の拡大

新規ビジネスの具現化、深耕 (系統蓄電池、リユース)

- 系統蓄電池事業 (ストック型ビジネス)
 -北海道プロジェクト2件 (石狩・札幌) 始動、来期以降の収益化を見込む
 -次なる系統蓄電池所開発案件の発掘に注力
- 太陽光パネルリユース事業はパートナー連携による提案営業推進 (フロー型ビジネス)
 -リユース枚数 (累計) 61万枚・172MW リユース国内大手の一角
 -2050年同市場規模はリサイクルを含め推定0.11兆円 (出所：JPEA)

次に、グリーンエネルギー事業の戦略についてご説明いたします。今期は同事業の総合化と収益の質的向上を目指す1年と位置づけております。

フロー型ビジネスでは、大手量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システムの販売が引き続き好調に推移する見込みであり、売上構成比の上昇を想定しています。

ストック型ビジネスでは、発電所の開発、保有による売電収益の獲得を軸に、保有資産の収益性評価を精緻化し、ポートフォリオの再構築を進めてまいります。併せて事業提携およびM&Aも視野に入れ、事業基盤の拡充を図ってまいります。

また、新たな成長領域として、現在北海道において2件のプロジェクトが進行中の系統蓄電池事業や、太陽光パネルのリユース事業など、新分野への取り組みを進めております。

グリーンエネルギー事業 ②

新規ビジネス (系統蓄電池事業) : WWB含む9社、札幌市内で系統蓄電所を着工 (2025年3月)

詳細：2025年3月27日付当社ニュースリリース
https://www.abalance.jp/resource/pdf/Notice_20250327-1.pdf



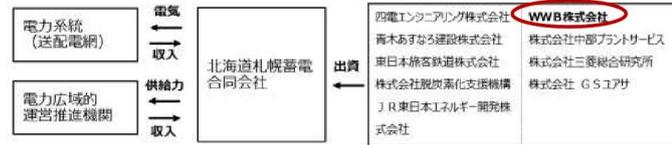
電力連系枠確保、電力協議、
 用地取得に係る地域対応及び行政対応

会社名	北海道札幌蓄電合同会社
所在地	香川県 高松市
代表社員	四電エンジニアリング株式会社
事業内容	蓄電所の建設・運営 蓄電所を電力系統に接続し余剰電力を充電・需要期に発電して収益を得る
蓄電所概要	北海道札幌蓄電所 (北海道札幌市) 出力：10MW、蓄電池容量：30MWh 2027年4月運転予定

2027年4月 (予定)
 蓄電所運転開始



〈事業・投資スキーム図〉



Copyright © 2025 Abalance Corporation

12

このスライドは、2025年3月に公表しました北海道札幌蓄電所プロジェクトの概要です。

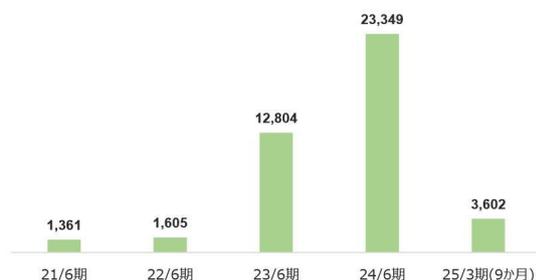
同事業は、四国電力グループの四電^{よんでん}エンジニアリング株式会社さま、当社グループのWWBをはじめとした9社による合併で進めており、経済産業省からの補助金交付決定を受けて進行中です。

WWBは本事業において連携枠の確保、電力会社との協議、用地取得などを担っており、運転開始は2027年4月を予定しております。

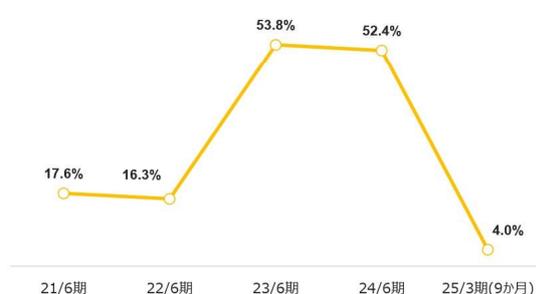
系統蓄電池事業は、再生可能エネルギーの導入拡大と電力安定供給の両立を支える国の政策として、近年重要な分野であります。当社は次の開発案件の獲得に向け、積極的に取り組み、国内再生可能エネルギー市場の発展に寄与するとともに、事業価値の向上を図ってまいります。

収益性

営業利益（単位：百万円）



自己資本利益率（ROE）



健全性

自己資本比率



配当方針、配当金

- 安定的かつ継続的な配当に加え、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上
- 2026年3月期の年間配当は「未定」とし、企業環境や業績動向も踏まえた上で適宜判断

（単位：円）	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
中間配当金	7	8	3	3	0
期末配当金	10	10	5	5	3
年間配当金	17	18	8	8	3

※23/6期以降は、株式分割後（1:3）の1株当たり配当金

Copyright © 2025 Abalance Corporation

13

次に、当社の財務目標、KPIと株主還元についてご説明します。当社は、収益性指標として「営業利益」、「ROE」、健全性指標として「自己資本比率」を重視しております。

2025年3月期は9カ月決算であったことから、利益面では一時的に指標が低下しましたが、自己資本比率は16.6%と、2022年6月期の6.9%をボトムに着実に改善傾向にあります。これは、資産の増加とともに、利益剰余金が積み上がってきたことによるものです。

今後も、太陽光パネル製造事業およびグリーンエネルギー事業の成長を通じて、財務健全性の確保に努めてまいります。

また、株主還元については、安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により、事業競争力と株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。

2025年3月期は、厳しい業績と経営環境や9カ月決算であることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら、年間配当金を5円減配の3円とさせていただきます。今期につきましては、現時点で

は未定とし、業績および経営環境を注視しながら、当社の安定配当方針に基づき、適切に判断してまいります。

当社グループ概要

(2025年3月末日現在)



太陽光パネル製造事業



グリーンエネルギー事業



その他





Abalance株式会社
グループ経営統括・管理等
<https://www.abalance.jp/>

 WWB株式会社 <small>WWB Corporation</small> (100.0%)	WWB株式会社 太陽光発電システムの開発・販売・施工・ 発電所の運営、建設機械・建設機器販 売・レンタル https://wwwwb.jp/	 VSUN <small>Innovative & Smart</small> (58.8%) 2025年4月末日現在	Vietnam Sunergy Joint Stock Company (BloombergBNEF25/1Q : Tier1) 太陽光関連製品（インゴット・ウエハ・パネル） の製造・販売 https://www.vsun-solar.com/
 VALORS (100.0%)	株式会社バロース 発電所の設計・運営・コンサルティング等 https://www.valors.co.jp/		
 PV REPOWER (100.0%)	PV Repower株式会社 太陽光関連製品のリユース、リサイクル https://www.pvr.inc/	 TOYO (45.5%)	TOYO Company Limited (NASDAQ : TOYO) 太陽光関連製品（セル・パネル）の製造・販売 https://www.toyo-solar.com/
日本光触媒センター株式会社 (100.0%)	日本光触媒センター株式会社 光触媒酸化チタンコーティング剤及び関連製品の 製造・販売 https://www.jphoc.jp/		
 BIRDY FUEL CELLS (50.0%)	バーディフュエルセルズ合同会社 水素エネルギーを活用した貯蔵システムの研究開発 https://www.birdyfuelcells.com/		

※括弧内の%は出資/持分割合
 ※VSUNの出資構造：WWBが68%を出資するFUJISOLARが、VSUN株式の87%を保有

Copyright © 2025 Abalance Corporation

14

当社 Abalance は、国内外の子会社を統括する持株会社です。

このスライドでは左側に国内、右側に海外の主要な連結子会社を示しております。本年3月末日現在で、連結子会社は39社、持分法適用関連会社は6社、従業員数は1,713名となっており、海外展開を軸に当社グループの事業規模は着実に拡大しております。

2030年グループビジョン、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」の実現に向け、今後とも名実ともにふさわしい企業体制の構築を推進してまいります。

【本件に関する問い合わせ先】 Abalance 株式会社 IR・広報部

お問い合わせフォーム：<https://www.abalance.jp/contact/>

私のミッション

プロ経営者として、短期間で経営改革を実行し、内部昇格人材にバトンを渡す

施策

- ガバナンス体制の構築に道筋をつけ、経営を正常化
- 決算遅延の元凶への抜本的対応
- 優秀な人材確保のための仕組み作り
- 設備投資のためのファイナンス
- 財務報告に係る内部統制に関する事項の不備の解消にむけた取り組み
- 次世代の経営陣を内部人材から登用、組織の正常化



Copyright © 2025 Abalance Corporation

15

最後になりますが、既に公表されているとおり、私は6月末の株主総会をもって代表取締役を退任する予定です。

昨年、当社は過年度決算修正、決算遅延、幹部によるインサイダー取引など、経営上の深刻な問題が次々と発生しました。このような危機的な状況に対処するために、私は経営のプロとして急きょ、招へいされました。まさに火中の栗を拾う覚悟でした。

昨年9月末に社長に就任すると同時に、内部統制報告書において財務報告にかかわる内部統制上の重要な不備があることを公表し、再発防止策も併せて公表しました。そこから、矢継ぎ早に改革を進めていきました。

就任から1カ月後の10月28日に、「ガバナンス体制変更に関するお知らせ」を公表し、社内における意思決定プロセスを抜本的に改正しました。決算遅延を防ぐ目的で決算期変更を即断し、就任から2カ月後には決算期変更のために臨時株主総会を開催することを公表し、その後実現しました。

ほかにも、優秀な人材を採用するためにストックオプション制度を改正。401K 制度を導入。設備投資のために第三者割当増資を実施するなど、就任から 6 カ月の間でできることを次々と実行しました。

ガバナンス体制は、しっかりとした体制に生まれ変わりました。この仕組みを継続していくことで、再生への道筋は見えてきます。仕上げは社内から経営人材を登用することでした。

経営基盤の整備を短期間で成し遂げた後、後継の経営者を社内から抜擢することで、今後の成長に向けた攻めの経営に切り替えていくことにしました。

これからは Abalance の再生を静かに見守りたいと思います。皆様にも引き続き、Abalance グループへの温かいご支援をお願い申し上げます。

ご清聴、ありがとうございました。

ディスクレーム

本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。

過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。

将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。

また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。

